

(再評価)

資料 3 - 1 - ②
関東地方整備局
事業評価監視委員会
(令和3年度第3回)

鹿島港外港地区
国際物流ターミナル整備事業

令和3年 10月26日
国土交通省 関東地方整備局

事業名	鹿島港外港地区国際物流ターミナル整備事業	担当課 担当課長名	港湾局計画課 安部 賢	事業 主体	関東地方整備局																																	
実施箇所	茨城県鹿島市																																					
該当基準	再評価実施後一定期間が経過しているため再評価を実施																																					
主な事業の諸元	岸壁(水深14m)(耐震)、岸壁(水深12m)、防波堤、航路・泊地(水深14m、12m)、泊地(水深14m、12m)、護岸(防波)、護岸、道路及びふ頭用地																																					
事業期間	事業採択	昭和56年度	完了	令和10年度																																		
総事業費 (億円)	1125	残事業費(億円)	121																																			
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・既存岸壁の水深不足や利用高水準により、非効率な輸送実態を強いられている。 ・防波堤整備により、漂砂による外港航路の埋没を軽減する必要がある。 ・港内の静穏度及び荒天時における安全な避泊地を確保出来ていない。 ・洋上風力発電部材の重量物に対する岸壁機能の確保する必要がある。 ・震災時の県民の生活及び企業活動の維持を図る必要がある。																																					
	<達成すべき目標> ・鹿島港において、貨物船の大型化対応するため、国際物流ターミナルを整備し、物流効率化を図り、地域産業及び国際競争力の向上を目指す。 ・防波堤の整備により港内の静穏度の向上を図り、航行船舶の安全性及び荷役作業の安全性と効率性を確保する。また、防波堤整備により沿岸漂砂による 航路埋没を抑制する。 ・超重量物に対応した岸壁等を整備し、風力発電作業基地機能を確保する。																																					
上位計画の位置づけ	<第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)> ・1-3 災害時における交通機能の確保 大規模地震発生時の海上交通ネットワークの確保のための港湾施設の耐震化等の推進 ・4-1 経済の好循環を支える基盤整備の輸入拠点機能の強化と効率的な海上輸送網の形成 ・6-1 グリーン社会の実現 洋上風力発電の導入促進 <経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)> (1) グリーン成長戦略による民間投資・イノベーションの喚起 目標の実現に向け、経済と環境の好循環を生み出す脱炭素化を推進するため、「地球温暖化対策計画」20や「エネルギー基本計画」21を見直す。 また、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長と国民生活のメリットにつなげていくため、グリーン成長戦略22に基づき、あらゆる政策を総動員し、洋上風力、水素、蓄電池など重点分野23の研究開発、設備投資を進める。 <国土強靭化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)> 我が国の経済を支える人流・物流の大動脈及び拠点については、大規模自然災害により分断、機能停止する可能性を前提に、広域的、狭域的な視点から陸・海・空の輸送モード間の連携による代替輸送ルートを早期に確保するとともに、平常時の輸送力を強化する。(第3章2(8)) <港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針(令和2年3月13日告示)> (1) 我が国の産業と国民生活を支える海上輸送網の構築と物流空間の形成 (2)資源・エネルギー・食糧の安定確保を支える国際海上輸送網の構築 (3)我が国及び地域の基幹産業・地場産業を支える物流機能の強化と港湾空間の形成																																					
	■政策目標・施策目標 ・政策目標:国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 ・施策目標:海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する																																					
事業の多面的な効果	■定性的・定量的な効果 当該事業を実施することにより、大型船舶が入港可能となり、海上輸送コストが削減される。																																					
	<定性的な効果> ・輸送の効率化による排出ガスの削減 ・我が国の脱炭素政策「2050年カーボンニュートラル」の目標達成への寄与 <風力発電関連産業への波及効果、地域産業の安定・発展・地域活力の強化 <定量的な効果> ・輸送コスト削減額、浚渫費用の軽減額、海難回避便益、耐震便益																																					
社会経済情勢等の変化	■定量的効果のうち投資効率性 ○便益の主な根拠 ・輸送コストの削減: 900億円(物流取扱貨物量:1,129千t/年)、198億円(風力発電部材貨物量:31,152t/年) ・海難の減少: 889億円(避泊隻数3隻)																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>基準年度</th> <th>令和3年度</th> <th colspan="3">【参考】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B:総便益 (億円)</td> <td>2,692</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>2,188</td> <td>EIRR (%)</td> </tr> <tr> <td>B:総便益 (億円)</td> <td>1,341</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>105</td> <td>4.7</td> </tr> <tr> <td>(感度分析)</td> <td>事業全体のB/C</td> <td>残事業のB/C</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>需 要 (-10% ~ +10%)</td> <td>1.2 ~ 1.3</td> <td>11.5 ~ 14.1</td> <td></td> <td>第1バース単独評価のB/C: 1.19</td> </tr> <tr> <td>建 設 費 (+10% ~ -10%)</td> <td>1.2 ~ 1.2</td> <td>11.6 ~ 14.2</td> <td></td> <td>第2バース単独評価のB/C: 2.32</td> </tr> <tr> <td>建設期間 (+10% ~ -10%)</td> <td>1.2 ~ 1.2</td> <td>12.7 ~ 12.9</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	基準年度	令和3年度	【参考】			B:総便益 (億円)	2,692	C:総費用(億円)	2,188	EIRR (%)	B:総便益 (億円)	1,341	C:総費用(億円)	105	4.7	(感度分析)	事業全体のB/C	残事業のB/C			需 要 (-10% ~ +10%)	1.2 ~ 1.3	11.5 ~ 14.1		第1バース単独評価のB/C: 1.19	建 設 費 (+10% ~ -10%)	1.2 ~ 1.2	11.6 ~ 14.2		第2バース単独評価のB/C: 2.32	建設期間 (+10% ~ -10%)	1.2 ~ 1.2	12.7 ~ 12.9			503	全体B/C
基準年度	令和3年度	【参考】																																				
B:総便益 (億円)	2,692	C:総費用(億円)	2,188	EIRR (%)																																		
B:総便益 (億円)	1,341	C:総費用(億円)	105	4.7																																		
(感度分析)	事業全体のB/C	残事業のB/C																																				
需 要 (-10% ~ +10%)	1.2 ~ 1.3	11.5 ~ 14.1		第1バース単独評価のB/C: 1.19																																		
建 設 費 (+10% ~ -10%)	1.2 ~ 1.2	11.6 ~ 14.2		第2バース単独評価のB/C: 2.32																																		
建設期間 (+10% ~ -10%)	1.2 ~ 1.2	12.7 ~ 12.9																																				
主な事業の進捗状況	平成31年4月 再エネ海域利用法 令和2年2月 鹿島港が港湾法に基づく「海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾(基地港湾)」に指定																																					
	総事業費1,125億円、既投資額1,004億円 令和3年度末 事業進捗率89%																																					
主な事業の進捗の見込み	令和10年度整備完了予定																																					
	コスト縮減や代替案立案等の可能性																																					
対応方針	防波堤の構造形式及び、使用材料の工夫により、コスト縮減を図る。																																					
	継続																																					
その他	対応方針理由 事業の投資効果が見込まれると判断できるため。																																					
	<第三者委員会の意見・反映内容> ・事業継続とすることとした事業者の判断は、妥当 <港湾管理者の意見> ・(茨城県)鹿島港外港地区国際物流ターミナルについては、平成25年4月に岸壁(-14m)が供用し、船舶の大型化への対応や大規模地震発生時における物資輸送拠点の形成が図られました。一方、港湾利用企業等からは港内静穏度の確保や漂砂による航路埋没の対策などの要望が強いことから、防波堤の延伸や航路・泊地の早期整備が必要であり、事業の継続と更なる促進をお願いいたします。 また、洋上風力発電の基地港湾の整備については、本県におけるカーボンニュートラルポートの形成につながるものであることから、事業の継続と更なる促進をお願いするとともに、基地港湾の整備を契機として本県への企業誘致や産業創出が進むなど地域経済の活性化に向けた取組についても積極的に進めて頂きますようお願いいたします。 なお、事業の実施にあたっては、徹底したコスト縮減を図るとともに、早期の事業完成をお願いいたします。																																					

鹿島港外港地区国際物流ターミナル整備事業(事業全体:需要-10%)

費用便益分析シート(割引後)

費用便益分析シート(割引後)

年度 経年 期間	初期投資・ 更新投資 コスト (C)	総費用 費用削減 便益	輸送 便益	淡渋費削減 便益	運賃便益	貯蔵便益	船体損傷便 益	風力便益	その他便 益	純便益 (B-C)	NPV= 391.0 億円		
											ERR= 4.6%	B/C= 1.2	
(億円)													
1981	1.4	1.4								-1.4			
1982	5.6	5.6								-5.6			
1983	4.1	4.1								-4.1			
1984	5.6	5.6								-5.6			
1985	6.4	6.4								-6.4			
1986	9.7	9.7								-9.7			
1987	21.5	21.5								-21.5			
1988	19.1	19.1								-19.1			
1989	15.1	15.1								-15.1			
1990	14.0	14.0								-14.0			
1991	20.1	20.1								-20.1			
1992	25.7	25.7								-25.7			
1993	31.4	31.4								-31.4			
1994	27.0	27.0								-27.0			
1995	22.3	22.3								-22.3			
1996	16.3	16.3								-16.3			
1997	16.4	16.4								-16.4			
1998	18.7	18.7								-18.7			
1999	13.3	13.3								-13.3			
2000	16.1	16.1								-16.1			
2001	32.7	32.7								-32.7			
2002	11.8	11.8								-11.8			
2003	13.8	13.8								-13.8			
2004	16.5	16.5								-16.5			
2005	15.9	15.9								-15.9			
2006	17.0	17.0								-17.0			
2007	21.3	21.3								-21.3			
2008	18.6	18.6								-18.6			
2009	74.6	74.6								-74.6			
2010	33.9	33.9								-33.9			
2011	57.7	57.7	4.5							-57.7			
2012	49.6	49.6	4.5							-49.6			
2013	1 38.1	0.1	38.2	4.5	10.6	8.0	24.1	-14.0		4.5	-45.0		
2014	2 30.1	0.1	30.3	4.5	10.6	9.1	24.3	-6.0		2 3.0	39.7	0.2	
2015	3 67.3	0.1	67.4	4.5	10.6	9.2	24.4	-43.0		3 1.2	1.27	0.2	
2016	4 59.1	0.1	59.2	4.5	31.8	9.4	45.7	-13.5		4 1.22	71.9	0.2	
2017	5 70.4	0.1	70.5	4.5	31.8	9.5	45.8	-24.6		5 1.17	82.3	0.2	
2018	6 44.4	0.1	44.5	11.2	4.5	31.8	57.2	12.7		6 1.12	49.9	0.1	
2019	7 58.6	0.1	58.8	4.5	12.5	31.8	68.2	9.4		7 1.08	63.4	0.1	
2020	8 33.6	0.1	33.7	14.5	14.1	31.8	60.7	36.5		8 1.06	34.9	0.1	
2021	9 20.4	0.1	20.5	16.0	14.1	31.8	72.3	51.8		9 1.03	20.1	0.1	
2022	10 31.3	0.1	31.4	20.7	14.1	31.8	40.5	10.1		10 0.96	30.1	0.1	
2023	11 42.6	0.1	42.8	38.2	14.1	31.8	44.0	10.2		11 0.92	39.4	0.1	
2024	12 10.5	0.3	10.7	38.2	14.1	31.8	44.4	10.4		12 0.89	82.3	0.2	
2025	13 10.6	0.3	10.9	38.2	14.1	31.8	44.3	10.5		13 0.85	9.3	0.2	
2026	14 6.0	0.3	6.3	47.0	14.1	31.8	40.3	10.6		14 0.82	4.9	0.2	
2027	15 4.5	0.3	4.8	47.0	14.1	31.8	40.2	10.7		15 0.79	3.6	0.2	
2028	16 4.7	0.3	5.0	37.5	14.1	31.8	40.1	10.9		16 0.76	3.6	0.2	
2029	17 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.1	11.0		17 0.73	0.2	0.2	
2030	18 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.0	11.0		18 0.70	0.2	0.2	
2031	19 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.0	11.0		19 0.68	0.2	0.2	
2032	20 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.5	11.0		20 0.65	0.2	0.2	
2033	21 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.5	11.0		21 0.62	0.2	0.2	
2034	22 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.8	11.0		22 0.62	0.2	0.2	
2035	23 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.8	11.0		23 0.62	0.2	0.2	
2036	24 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.7	11.0		24 0.62	0.2	0.2	
2037	25 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.7	11.0		25 0.62	0.2	0.2	
2038	26 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.6	11.0		26 0.62	0.2	0.2	
2039	27 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.6	11.0		27 0.62	0.2	0.2	
2040	28 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.5	11.0		28 0.62	0.2	0.2	
2041	29 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.5	11.0		29 0.62	0.2	0.2	
2042	30 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.4	11.0		30 0.62	0.2	0.2	
2043	31 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.4	11.0		31 0.62	0.2	0.2	
2044	32 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.4	11.0		32 0.62	0.2	0.2	
2045	33 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.3	11.0		33 0.62	0.2	0.2	
2046	34 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.3	11.0		34 0.62	0.2	0.2	
2047	35 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.2	11.0		35 0.62	0.2	0.2	
2048	36 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.2	11.0		36 0.62	0.2	0.2	
2049	37 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.1	11.0		37 0.62	0.2	0.2	
2050	38 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.1	11.0		38 0.62	0.2	0.2	
2051	39 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.0	11.0		39 0.62	0.2	0.2	
2052	40 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.0	11.0		40 0.62	0.2	0.2	
2053	41 0.3	0.3	3.75	37.5	14.1	31.8	40.0	11.0		41 0.62	0.2	0.2	
2054	42 0.1	0.1	37.5	37.5	14.1	31.8	29.9	11.0		42 0.27	0.0	0.0	
2055	43 0.1	0.1	37.5	37.5	14.1	31.8	0.3	11.0		43 0.26	0.0	0.0	
2056	44 0.1	0.1	37.5	37.5	14.1	31.8	0.3	11.0		44 0.25	0.0	0.0	
2057	45 0.1	0.1	37.5	7.6	31.8	0.3	88.1	88.0		45 0.24	0.0	0.0	
2058	46 0.1	0.1	37.5	7.6	31.8	0.3	88.1	88.0		46 0.23	0.0	0.0	
2059	47 0.1	0.1	37.5	7.6	31.8	0.3	88.1	88.0		47 0.23	0.0	0.0	
2060	48 0.1	0.1	37.5	7.6	31.8	0.3	88.1	88.0		48 0.22	0.0	0.0	
2061	49 0.1	0.1	37.5	7.6	31.8	0.3	88.1	88.0		49 0.21	0.0	0.0	
2062	50 0.1	0.1	37.5	7.6	31.8	0.3	88.0	88.0		50 0.20	0.0	0.0	
							790	167.1	167.0		0.0	0.0	0.0
合計	1,205.4	10.6	1,216.0	1,598.1	615.2	1,526.9	14.7	532.0	203.9	79.0	4,569.8	3,353.9	
											合計	2,181.9	6.2
												2,188.1	810.2
												810.2	362.0
												888.9	7.9
												316.5	317.8
												15.8	2,579.1
												33.5	33.4

鹿島港外港地区国際物流ターミナル整備事業(事業全体:需要+10%)

費用便益分析シート(割引後)

費用便益分析シート(割引後)												
年度	初期投資・運営・維持 更新投資	総費用 (C)	輸送 費用削減 便益	淡渇費削減 便益	治渇便益	耐震便益	船体損傷便 益	風力便益	その他便 益	純便益 (B-C)	IRR= 4.9% B/C= 1.3	NPV= 615.8 億円
												(億円)
(億円)			割引前			割引後			(億円)			
年度	初期投資・運営・維持 更新投資	総費用 (C)	輸送 費用削減 便益	淡渇費削減 便益	治渇便益	耐震便益	船体損傷便 益	風力便益	その他便 益	純便益 (B-C)	IRR= 4.9% B/C= 1.3	NPV= 615.8 億円
1981	1.4	1.4								-1.4		
1982	5.6	5.6								-5.6		
1983	4.1	4.1								-4.1		
1984	5.6	5.6								-5.6		
1985	6.4	6.4								-6.4		
1986	9.7	9.7								-9.7		
1987	21.5	21.5								-21.5		
1988	19.1	19.1								-19.1		
1989	15.1	15.1								-15.1		
1990	14.0	14.0								-14.0		
1991	20.1	20.1								-20.1		
1992	25.7	25.7								-25.7		
1993	31.4	31.4								-31.4		
1994	27.0	27.0								-27.0		
1995	22.3	22.3								-22.3		
1996	16.3	16.3								-16.3		
1997	16.4	16.4								-16.4		
1998	18.7	18.7								-18.7		
1999	13.3	13.3								-13.3		
2000	16.1	16.1								-16.1		
2001	32.7	32.7								-32.7		
2002	11.8	11.8								-11.8		
2003	13.8	13.8								-13.8		
2004	16.5	16.5								-16.5		
2005	15.9	15.9								-15.9		
2006	17.0	17.0								-17.0		
2007	21.3	21.3								-21.3		
2008	18.6	18.6								-18.6		
2009	74.6	74.6								-74.6		
2010	33.9	33.9								-33.9		
2011	57.7	57.7	4.5							-57.7		
2012	49.6	49.6	4.5							-49.6		
2013	1 38.1	0.1 38.2	4.5 10.6	8.0						-38.1		
2014	2 30.1	0.1 30.3	4.5 10.6	9.1						-30.1		
2015	3 67.3	0.1 67.4	4.5 10.6	9.2						-67.3		
2016	4 59.1	0.1 59.2	4.5 10.6	9.4						-59.1		
2017	5 70.4	0.1 70.5	4.5 10.6	9.5						-70.4		
2018	6 44.4	0.1 44.5	13.7 4.5	31.8	9.6					-44.4		
2019	7 58.6	0.1 58.8	17.7 4.5	31.8	9.7					-58.6		
2020	8 33.6	0.1 33.7	17.7 4.5	31.8	9.7					-33.6		
2021	9 20.4	0.1 20.5	19.6 4.5	31.8	9.8					-20.4		
2022	10 31.3	0.1 31.4	25.4 4.5	31.8	9.8					-31.3		
2023	11 42.6	0.1 42.8	46.7 4.5	31.8	9.8					-42.6		
2024	12 10.5	0.3 10.7	46.7 4.5	31.8	9.8					-10.5		
2025	13 10.6	0.3 10.9	46.7 4.5	31.8	9.8					-10.6		
2026	14 6.0	0.3 6.3	57.4 4.5	31.8	9.8					-6.0		
2027	15 4.5	0.3 4.8	57.4 4.5	31.8	9.8					-4.5		
2028	16 4.7	0.3 5.0	45.8 4.5	31.8	9.8					-4.7		
2029	17 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2030	18 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2031	19 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2032	20 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2033	21 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2034	22 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2035	23 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2036	24 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2037	25 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2038	26 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2039	27 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2040	28 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2041	29 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2042	30 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2043	31 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2044	32 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2045	33 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2046	34 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2047	35 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2048	36 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2049	37 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2050	38 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2051	39 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2052	40 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2053	41 0.3	0.3 0.3	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.3		
2054	42 0.1	0.1 0.1	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.1		
2055	43 0.1	0.1 0.1	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.1		
2056	44 0.1	0.1 0.1	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.1		
2057	45 0.1	0.1 0.1	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.1		
2058	46 0.1	0.1 0.1	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.1		
2059	47 0.1	0.1 0.1	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.1		
2060	48 0.1	0.1 0.1	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.1		
2061	49 0.1	0.1 0.1	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.1		
2062	50 0.1	0.1 0.1	45.8 4.5	31.8	9.8					-0.1		
合計	1,205.4	10.6 1,216.0	1,953.2	615.2	1,526.9	18.0	532.0	249.3	96.6	4,991.1 3,775.1		
											合計	2,181.9 6.2 2,188.1 990.3 362.0 888.9 9.7 316.5 217.3 19.3 2,803.9 615.8

鹿島港外港地区国際物流ターミナル整備事業(事業全体:期間-10%)

費用便益分析シート(割引後)

費用便益分析シート(割引後)												NPV= 512.8 億円								
年度	初期投資・運営・維持 更新投資	総費用 (C)	輸送 費用削減 便益	淡渇費削減 便益	治渇便益	耐震便益	船体損傷便 益	風力便益	その他便 益	純便益 (B-C)	IRR= 4.8% B/C= 1.2	(億円)								
												(億円)								
割引前																				
1981	1.4	1.4								-1.4										
1982	5.6	5.6								-5.6										
1983	4.1	4.1								-4.1										
1984	5.6	5.6								-5.6										
1985	6.4	6.4								-6.4										
1986	9.7	9.7								-9.7										
1987	21.5	21.5								-21.5										
1988	19.1	19.1								-19.1										
1989	15.1	15.1								-15.1										
1990	14.0	14.0								-14.0										
1991	20.1	20.1								-20.1										
1992	25.7	25.7								-25.7										
1993	31.4	31.4								-31.4										
1994	27.0	27.0								-27.0										
1995	22.3	22.3								-22.3										
1996	16.3	16.3								-16.3										
1997	16.4	16.4								-16.4										
1998	18.7	18.7								-18.7										
1999	13.3	13.3								-13.3										
2000	16.1	16.1								-16.1										
2001	32.7	32.7								-32.7										
2002	11.8	11.8								-11.8										
2003	13.8	13.8								-13.8										
2004	16.5	16.5								-16.5										
2005	15.9	15.9								-15.9										
2006	17.0	17.0								-17.0										
2007	21.3	21.3								-21.3										
2008	18.6	18.6								-18.6										
2009	74.6	74.6								-74.6										
2010	33.9	33.9								-33.9										
2011	57.7	57.7	4.5							-57.7										
2012	49.6	49.6	4.5							-49.6										
2013	1 38.1	0.1 38.2	4.5	10.6	8.0	24.1	-14.0			-38.1										
2014	2 30.1	0.1 30.3	4.5	10.6	9.1	24.3	-6.0			-30.1										
2015	3 67.3	0.1 67.4	4.5	10.6	9.2	24.4	-43.0			-67.3										
2016	4 59.1	0.1 59.2	4.5	31.8	9.4	45.7	-13.5			-59.1										
2017	5 70.4	0.1 70.5	4.5	31.8	9.5	45.8	-24.7			-70.4										
2018	6 44.4	0.1 44.5	12.5	4.5	31.8	58.5	13.9			-44.4										
2019	7 58.6	0.1 58.8	16.1	12.5	31.8	58.6	11.0			-58.6										
2020	8 33.6	0.1 33.7	16.1	14.1	31.8	57	69.5	11.0		-33.6										
2021	9 20.4	0.1 20.5	17.8	14.1	31.8	50.1	100			-20.4										
2022	10 32.1	0.1 32.2	23.1	14.1	31.8	50.0	10.1			-32.1										
2023	11 43.4	0.1 43.6	42.4	14.1	31.8	49.0	10.2	113.3		-43.4										
2024	12 11.2	0.1 11.4	42.4	14.1	31.8	49.0	10.4	113.3		-11.2										
2025	13 11.4	0.1 11.6	42.4	14.1	31.8	49.0	10.5			-11.4										
2026	14 6.8	0.1 6.9	52.2	14.1	31.8	49.0	10.6			-6.8										
2027	15 5.3	0.1 5.5	52.2	14.1	31.8	49.0	10.7			-5.3										
2028	16 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	10.8				-0.1										
2029	17 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	10.9				-0.1										
2030	18 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2031	19 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2032	20 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2033	21 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2034	22 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2035	23 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2036	24 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2037	25 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2038	26 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2039	27 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2040	28 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2041	29 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2042	30 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2043	31 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2044	32 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2045	33 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2046	34 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2047	35 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2048	36 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2049	37 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2050	38 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2051	39 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2052	40 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2053	41 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2054	42 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2055	43 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2056	44 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	49.0	11.0				-0.1										
2057	45 0.1 0.1	41.7	7.6	31.8	0.3	11.0				-0.1										
2058	46 0.1 0.1	41.7	7.6	31.8	0.3	11.0				-0.1										
2059	47 0.1 0.1	41.7	7.6	31.8	0.3	11.0				-0.1										
2060	48 0.1 0.1	41.7	7.6	31.8	0.3	11.0				-0.1										
2061	49 0.1 0.1	41.7	7.6	31.8	0.3	11.0				-0.1										
2062	50 0.1 0.1	41.7	7.6	31.8	0.3	11.0	878	180.1	180.0	2062 50 0.20	0.0	0.0	8.3	1.5	6.4	0.1	2.2	17.6 36.1 36.0		
合計	1,205.4	7.0 1,212.4	17.55.6	615.2	1,526.9	16.4	532.1	226.6	87.8	4,780.6	3,568.3	合計	2,182.5	4.3 2,186.7	900.2	362.0	888.9	8.8	316.6	205.5 17.6 2,699.5 512.8

鹿島港外港地区国際物流ターミナル整備事業(事業全体:期間+10%)
費用便益分析シート(割引後)

費用便益分析シート(割引後)																						
年度	初期投資・更新投資 賃料・維持 費用	総費用 (C)	輸送 費用削減 便益	淡渋費削減 便益	運送便益	貯蔵便益	船体損傷便 益	風力便益	その他便 益	純便益 (B-C)	IRR= 4.7% B/C= 1.2	NPV= 497.8 億円										
(億円)																						
割引前																						
割引後																						
年度	初期投資・ 更新投資 賃料・維持 費用	総費用 (C)	輸送 費用削減 便益	淡渋費削減 便益	運送便益	貯蔵便益	船体損傷便 益	風力便益	その他便 益	純便益 (B-C)	IRR= 4.7% B/C= 1.2	NPV= 497.8 億円										
1981	1.4	1.4								-1.4												
1982	5.6	5.6								-5.6												
1983	4.1	4.1								-4.1												
1984	5.6	5.6								-5.6												
1985	6.4	6.4								-6.4												
1986	9.7	9.7								-9.7												
1987	21.5	21.5								-21.5												
1988	19.1	19.1								-19.1												
1989	15.1	15.1								-15.1												
1990	14.0	14.0								-14.0												
1991	20.1	20.1								-20.1												
1992	25.7	25.7								-25.7												
1993	31.4	31.4								-31.4												
1994	27.0	27.0								-27.0												
1995	22.3	22.3								-22.3												
1996	16.3	16.3								-16.3												
1997	16.4	16.4								-16.4												
1998	18.7	18.7								-18.7												
1999	13.3	13.3								-13.3												
2000	16.1	16.1								-16.1												
2001	32.7	32.7								-32.7												
2002	11.8	11.8								-11.8												
2003	13.8	13.8								-13.8												
2004	16.5	16.5								-16.5												
2005	15.9	15.9								-15.9												
2006	17.0	17.0								-17.0												
2007	21.3	21.3								-21.3												
2008	18.6	18.6								-18.6												
2009	74.6	74.6								-74.6												
2010	33.9	33.9								-33.9												
2011	57.7	57.7	4.5							-57.7												
2012	49.6	49.6	4.5							-49.6												
2013	1 38.1	0.1 38.2	4.5	10.6	8.0	24.1	-14.0			6.7												
2014	2 30.1	0.1 30.3	4.5	10.6	9.1	24.3	-6.0			6.5												
2015	3 67.3	0.1 67.4	4.5	10.6	9.2	24.4	-43.0			1.37												
2016	4 59.1	0.1 59.2	4.5	31.8	9.4	45.7	-13.5			3.24												
2017	5 70.4	0.1 70.5	4.5	31.8	9.5	45.8	-24.7			3.24												
2018	6 44.4	0.1 44.5	12.5	4.5	31.8	58.5	13.9			1.87												
2019	7 58.6	0.1 58.8	16.1	12.5	31.8	66.5	11.0			1.48												
2020	8 33.6	0.1 33.7	16.1	14.1	31.8	67.9	38.1			7.05												
2021	9 20.4	0.1 20.5	17.8	14.1	31.8	71.9	38.1			7.05												
2022	10 31.3	0.1 31.4	23.1	14.1	31.8	79.6	48.1			10.6												
2023	11 42.6	0.1 42.8	42.4	14.1	31.8	99.0	66.5			11.2												
2024	12 10.5	0.1 10.6	42.4	14.1	31.8	99.2	88.6			12.0												
2025	13 10.6	0.1 10.8	42.4	14.1	31.8	113.3	212.6			12.3												
2026	14 6.0	0.1 6.1	52.2	14.1	31.8	104.0	218.5			12.3												
2027	15 4.5	0.1 4.7	52.2	14.1	31.8	107.0	218.5			12.3												
2028	16 2.4	0.1 2.5	41.7	14.1	31.8	108.0	218.5			12.3												
2029	17 2.4	0.1 2.5	41.7	14.1	31.8	109.0	218.5			12.3												
2030	18 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2031	19 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2032	20 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2033	21 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2034	22 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2035	23 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2036	24 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2037	25 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2038	26 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2039	27 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2040	28 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2041	29 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2042	30 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2043	31 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2044	32 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2045	33 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2046	34 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2047	35 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2048	36 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2049	37 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2050	38 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2051	39 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2052	40 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2053	41 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2054	42 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2055	43 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2056	44 0.1 0.1	41.7	14.1	31.8	109.0	99.0	218.5			12.3												
2057	45 0.1 0.1	41.7	7.6	31.8	0.3	11.0	92.3	92.2	0.24	0.0	0.0											
2058	46 0.1 0.1	41.7	7.6	31.8	0.3	11.0	92.3	92.2	0.23	0.0	0.0											
2059	47 0.1 0.1	41.7	7.6	31.8	0.3	11.0	92.3	92.2	0.23	0.0	0.0											
2060	48 0.1 0.1	41.7	7.6	31.8	0.3	11.0	92.3	92.2	0.22	0.0	0.0											
2061	49 0.1 0.1	41.7	7.6	31.8	0.3	11.0	92.3	92.2	0.21	0.0	0.0											
2062	50 0.1 0.1	41.7	7.6	31.8	0.3	11.0	87.8	180.1	180.0	0.20	0.0	0.0										
合計	1,205.4	7.0 1,212.4	17.56	615.2	1,526.9	16.4	531.8	226.6	87.8	4,780.4	3,568.0	合計 2,181.7 4.3 2,186.0 900.2 362.0 888.9 8.8 316.4 190.0 17.6 2,683.8 497.8										

鹿島港外港地区国際物流ターミナル整備事業(残事業:建設費-10%)
費用便益分析シート(割引後)

年度 用期間	(億円) 割引前										(億円) 割引後												
	初期投資・ 施設料	更新投資・ コスト	運営・維持 費用(C)	輸送 費用削減 便益	淡済費用削減 便益	延治便益 便益	耐震便益 便益	船体強化便 益	風力便益 便益	その他便 益	純便益 (B-C)	初期投資・ 施設料	更新投資・ コスト	運営・維持 費用(C)	輸送 費用削減 便益	淡済費用削減 便益	延治便益 便益	耐震便益 便益	船体強化便 益	風力便益 便益	その他便 益	純便益 (B)	純便益 (B-C)
	年間										年間												
1981												1981											
1982												1982											
1983												1983											
1984												1984											
1985												1985											
1986												1986											
1987												1987											
1988												1988											
1989												1989											
1990												1990											
1991												1991											
1992												1992											
1993												1993											
1994												1994											
1995												1995											
1996												1996											
1997												1997											
1998												1998											
1999												1999											
2000												2000											
2001												2001											
2002												2002											
2003												2003											
2004												2004											
2005												2005											
2006												2006											
2007												2007											
2008												2008											
2009												2009											
2010												2010											
2011												2011											
2012												2012											
2013	1											2013	1										
2014	2											2014	2										
2015	3											2015	3										
2016	4											2016	4										
2017	5											2017	5										
2018	6											2018	6										
2019	7											2019	7										
2020	8											2020	8										
2021	9											2021	9										
2022	10	28.1	0.1	28.3	14.1	31.8	10.1	56.0	27.8	2022	10	0.96	27.1	0.1	27.2	13.5	30.6	9.7	53.9	26.7			
2023	11	38.4	0.1	38.5	14.1	31.8	10.2	56.1	17.6	2023	11	0.92	35.5	0.1	35.6	13.0	29.4	9.5	51.9	16.3			
2024	12	9.4	0.2	9.6	14.1	31.8	10.4	113.3	169.6	2024	12	0.89	8.4	0.2	8.6	12.5	28.3	9.2	100.7	150.7	142.2		
2025	13	9.6	0.2	9.8	14.1	31.8	10.5	113.3	169.7	2025	13	0.85	8.2	0.2	8.4	12.0	27.2	9.0	96.8	145.0	136.7		
2026	14	5.4	0.2	5.6	14.1	31.8	10.6	56.5	50.9	2026	14	0.82	4.4	0.2	4.6	11.6	26.1	8.7	46.4	41.8			
2027	15	4.1	0.2	4.3	14.1	31.8	10.7	56.6	52.3	2027	15	0.79	3.2	0.2	3.4	11.1	25.1	8.5	44.8	41.3			
2028	16	4.3	0.2	4.5	14.1	31.8	10.9	56.8	52.3	2028	16	0.76	3.2	0.2	3.4	10.7	24.2	8.2	43.1	39.7			
2029	17	0.2	0.2	0.2	14.1	31.8	11.0	56.9	56.6	2029	17	0.73	0.2	0.2	0.2	10.3	23.2	8.0	41.6	41.4			
2030	18	0.2	0.2	0.2	14.1	31.8	11.0	56.9	56.6	2030	18	0.70	0.2	0.2	0.2	9.9	22.3	7.7	40.0	39.8			
2031	19	0.2	0.2	0.2	14.1	31.8	11.0	56.9	56.6	2031	19	0.68	0.2	0.2	0.2	9.5	21.5	7.4	38.4	38.3			
2032	20	0.2	0.2	0.2	14.1	31.8	11.0	56.9	56.6	2032	20	0.65	0.2	0.2	0.2	9.2	20.7	7.1	36.9	36.8			
2033	21	0.2	0.2	0.2	14.1	31.8	11.0	56.9	56.6	2033	21	0.62	0.2	0.2	0.2	8.8	19.9	6.9	35.5	35.4			
2034	22	0.2	0.2	0.2	14.1	31.8	11.0	56.9	56.6	2034	22	0.60	0.1	0.1	0.1	8.5	19.1	6.6	34.2	34.0			
2035	23	0.2	0.2	0.2	14.1	31.8	11.0	56.9	56.6	2035	23	0.58	0.1	0.1	0.1	8.1	18.4	6.3	32.8	32.7			
2036	24	0.2	0.2	0.2	14.1	31.8	11.0	56.9	56.6	2036	24	0.56	0.1	0.1	0.1	7.8	17.7	6.1	31.6	31.4			
2037	25	0.2	0.2	0.2	14.1	31.8	11.0	56.9	56.6	2037	25	0.53	0.1	0.1	0.1	7.5	17.0	5.9	30.4	30.2			
2038	26	0.2	0.2	0.2	14.1	31.8	11.0	56.9	56.6	2038	26	0.51	0.1	0.1	0.1	7.2	16.3	5.6	29.2	29.1			
2039	27	0.2	0.2	0.2	14.1	31.8	11.0	56.9	56.6	2039	27	0.49	0.1	0.1	0.1	7.0	15.7	5.4	28.1	28.0			
2040	28	0.2	0.2	0.2	14.1	31.8	11.0	56.9	56.6	2040	28	0.47	0.1	0.1	0.1	6.7	15.1	5.2	27.0	26.9			
2041	29	0.2	0.2	0.2	14.1	31.8	11.0	56.9	56.6	2041	29	0.46	0.1	0.1	0.1	6.4	14.5	5.0	26.0	25.8			
2042	30	0.2	0.2	0.2	14.1	31.8	11.0	56.9	56.6	2042	30	0.44	0.1	0.1	0.1	6.2	14.0	4.8	25.0	24.9			
2043	31	0.2	0.2	0.2	14.1	31.8	11.0	56.9	56.6	2043	31	0.42	0.1	0.1	0.1	5.9	13.4	4.6	24.0	23.9			
2044	32	0.2	0.2	0.2	14.1	31.8	11.0	56.9	56.6	2044	32	0.41	0.1	0.1	0.1	5.7	12.9	4.5	23.1	23.0			
2045	33	0.2	0.2	0.2	14.1	31.8	11.0	56.9	56.6	2045	33	0.39	0.1	0.1	0.1	5.5	12.4	4.3	22.2	22.1			
2046	34	0.2	0.2	0.2	14.1	31.8	11.0	56.9	56.6	2046	34	0.38	0.1	0.1	0.1	5.3	11.9	4.1	21.3	21.2			
2047	35	0.2	0.2	0.2	14.1	31.8	11.0	56.9	56.6	2047	35	0.36	0.1	0.1	0.1	5.1	11.5	4.0	20.5	20.4			
2048	36	0.2	0.2	0.2	14.1	31.8	11.0	56.9	56.6	2048	36	0.35	0.1	0.1	0.1	4.9	11.0	3.8	19.7	19.6			
2049	37	0.2	0.2	0.2	14.1	31.8	11.0	56.9	56.6	2049	37	0.33	0.1	0.1	0.1	4.7	10.6	3.7	19.0	18.9			
2050	38	0.1	0.1	0.1	14.1	31.8	11.0	56.9	56.6	2050	38	0.32	0.0	0									

鹿島港外港地区国際物流ターミナル整備事業

費用便益の概要

便益

項目	区分	単位当りの便益			便益(代表年)	単位
			単位	備考		
利用者便益	輸送コストの削減	3.7	千円／トン・年	背後圏への距離短縮による輸送コスト削減	41.7	億円／年
		0.4	百万円／トン・年	風力発電部材に関する輸送コスト削減	113.3	億円／年
安全便益	維持浚渫費用の削減	14.1	億円／年	維持浚渫費用の削減	14.1	億円／年
	船体損傷回避便益	11.0	億円／年	船体損傷事故の回避	11.0	億円／年
	海難の減少	31.8	億円／年	海難事故の減少	31.8	億円／年
耐震便益	輸送コストの削減	44.1	円／トン・年	耐震強化に係る震災時の輸送コスト削減	0.50	億円／年

* 便益の算出にあたっては、「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル」を参照

費用

費用項目	建設費、管理運営費 等
事業の対象施設	岸壁(水深14m)(耐震)、岸壁(水深12m)、防波堤、航路・泊地(水深14m、12m)、泊地(水深14m、12m)、護岸(防波)、護岸、道路及びふ頭用地

【ターミナル整備による輸送効率化（物流）】

対象プロジェクトの実施により、荷主は近傍の鹿島港が利用できるようになり、整備しない場合に想定される他港利用に比べて、輸送コストが縮減される。

計算の結果、便益は以下に示すように年間 41.7 億円となる。

項目	with	without
① 便益対象貨物量（千t／年）	1,129	1,129
② 陸上輸送費用（億円／年）	18.4	57.2
③ 海上輸送費用（億円／年）	28.9	31.4
便益合計（億円／年）	41.3（デフレータ考慮後41.7）	

【陸上輸送費用削減便益】

項目	with	without
貨物貨物量（千t／年）	1,129	1,129
使用台数（台／年）	112,900	112,900
陸上輸送費用原単位（円／台）	15,380～20,380	51,010～64,710
陸上輸送費用（億円／年）	18.4	57.2
陸上輸送費用削減便益（億円／年）	38.8（デフレータ考慮後39.1）	

【海上輸送費用削減便益】

項目	with	without
貨物貨物量（千t／年）	1,129	1,129
船型（DWT）	1,000～55,000	1,000～55,000
輸送隻数（隻）	1～75	1～75
海上輸送時間（日）	0.04～25.1	1.3～28.6
海上輸送費用原単位（円／隻・日）	732～3,652	732～3,652
海上輸送費用（億円／年）	28.9	31.4
海上輸送費用削減便益（億円／年）	2.5（デフレータ考慮後2.6）	

【ターミナル整備による輸送効率化（洋上風力）】

対象プロジェクトの実施により、荷主はプレアッセンブリが可能な鹿島港が利用できるようになり、整備しない場合に想定されるバース利用に比べて、輸送コストが縮減される。

計算の結果、便益は以下に示すように年間 113.3 億円となる。

【船舶の大型化による海上輸送コスト削減便益】

項目	with	without
① 年間貨物量	31,152 ㌧/年	31,152 ㌧/年
② 輸送船型	30,000 DWT	7,000 DWT
③ 海上輸送距離（往復）	31,518 mile	31,518 mile
④ 航行速度	13.0 kt	13.0 kt
⑤ 海上輸送日数	101.1 日	101.1 日
⑥ 年間寄港回数	8 回/年	37 回/年
⑦ 海上輸送単価	2,796 千円/日・隻	1,595 千円/日・隻
⑧ 年間海上輸送費用	2,261,153 千円/年	5,966,138 千円/年
海上輸送費用削減便益	without時-with時 = 3,704,985 千円/年 37.0 億円/年	(デフレータ考慮後) 37.4 億円/年

【基地港整備による海上輸送コスト削減便益】

項目	with	without
① 年間貨物量	31,152 ㌧/年	31,152 ㌧/年
⑨ 輸送船型	8,124 ㌧/隻	4,062 ㌧/隻
⑩ 海上輸送距離（往復）	5~30 mile	5~30 mile
⑪ 航行速度	5.0 kt	5.0 kt
⑫ 海上輸送日数	0.4 日/回	0.4 日/回
	積込日数	3.0 日/回
	計	3.4 日/回
⑬ 年間寄港回数	5.0 回/年	10.0 回/年
⑭ 海上輸送単価	72,000 千円/日・隻	72,000 千円/日・隻
⑮ 年間海上輸送費用	309,600 千円/年	619,200 千円/年
海上輸送費用削減便益	without時-with時 = 309,600 千円/年 3.1 億円/年	(デフレータ考慮後) 3.1 億円/年

【基地港整備による海上荷役コスト削減便益】

項目	with	without
① 年間貨物量	25 基/年	25 基/年
② 部材荷役日数（洋上）原単位	2 日/基	10 日/基
③ 部材荷役日数（洋上）	50 日	250 日
④ 海上輸送単価	36,000 千円/日・隻	36,000 千円/日・隻
⑤ 年間海上輸送費用	1,800,000 千円/年	9,000,000 千円/年
海上輸送費用削減便益	without時-with時 = 7,200,000 千円/年 72.0 億円/年	(デフレータ考慮後) 72.7 億円/年

[維持浚渫費の縮減]

対象プロジェクトの実施により、沿岸漂砂が外港航路に流入するのを減少させ、維持浚渫の回数を縮減することができる効果を計測する。

沿岸漂砂対策としえ中央防波堤と潜堤の整備を行っている。漂砂の航路への流入量は年間約 15 万 m³になるが、中央防波堤と潜堤により年間 9.3 万 m³ を減少させる。

計算の結果、便益は以下に示すように年間 14.1 億円となる。

	With	Without
① 漂砂の流入量（万m ³ /年）	5.7	15.0
② 浚渫費用（円/m ³ ）	15,000	15,000
③ 維持浚渫額（百万円/年）	855	2,250

維持浚渫の縮減額（億円/年）	14.0
	14.1（デフレータ考慮後）

[船体損傷回避便益]

対象プロジェクトの実施により、港口付近の静穏度が改善し、外港地区へのタグの航行が可能となり、タグ支援を必要とする大型船が港外退避可能となる。

計算の結果、便益は以下に示すように年間 11.0 億円となる。

	With	Without
① 対象船型（DWT）	56,000	56,000
② 年間の船体損傷隻数（回/年）	1.0	0.0
③ 損失項目別の期待損失額（千円/回）	1,086,660	1,086,660
④ 損失回避額（百万円/年）	1,087	0

船体損傷回避便益（億円/年）	10.9
	11.0（デフレータ考慮後）

[海難減少の便益]

対象プロジェクトの実施により、港内に静穏水域を確保することによって、荒天時に安全な避泊を行うことが可能となり、海難による損失を回避することができる。

計算の結果、便益は以下に示すように年間 31.8 億円となる。

項目	損出区分	船型区分		
		100GT～500GT 未満	500GT～ 1,000GT 未満	1,000GT～ 3,000GT 未満
船舶損傷に伴う損害額	全損	331,430	76,160	0
	重大損傷	532,778	296,548	0
	軽微損傷	256,610	267,512	0
船舶修繕期間中の損失額	全損	159,743	28,616	0
	重大損傷	241,304	104,664	0
	軽微損傷	101,532	82,614	0
人的損失額（死亡）	全損	181,742	26,925	0
	重大損傷	46,351	16,634	0
	軽微損傷	0	0	0
人的損失額（負傷）	全損	151	22	0
	重大損傷	347	125	0
	軽微損傷	0	0	0
積み荷損失額	全損	13,910	3,987	0
	重大損傷	19,096	13,332	0
	軽微損傷	10,826	13,966	0
事故船処理に伴う損失額	全損	49,896	7,392	0
	重大損傷	164,920	59,185	0
	軽微損傷	0	0	0
流出油による海洋環境汚染に 伴う損失額	全損	8,543	2,005	0
	重大損傷	19,617	11,152	0
	軽微損傷	0	0	0
合計（千円）		2,138,798	1,010,839	0
海難減少の便益（億円/年）		31.5		
		(デフレータ考慮後) 31.8		

〔震災時の輸送コスト削減〕

対象プロジェクトの実施により、荷主は震災時においても近傍の鹿島港が利用できるようになり、整備しない場合に想定される他港利用に比べて、輸送コストが縮減される。

計算の結果、便益は以下に示すように緊急物資が年間 0.9 億円、一般貨物が年間 45.0 億円となる(地震発生確率考慮前)。

【緊急物資輸送】

項目		With	Without	備考
緊急物資輸送費用<被災当日、翌日>（千円）	③	—	22,751	①=⑥×⑦
背後圏人口（人）	②	—	178,938	国立社会保障・人口問題研究所資料
緊急物資量（トン）	③	—	41	算出方法は港湾投資の評価に関する解説書 P2-13-16*を参照
うち農水産品（トン）	④	—	35	
うち雑工業品（トン）	⑤	—	6	
3t ヘリコプター1台あたりの輸送回数（回）	⑥	—	14	⑥=③／3(トン／回)
3t ヘリコプター1台あたりの輸送コスト（円／回・h）	⑦	—	2,640,500	港湾投資の評価に関する解説書 P2-13-28 (H29 改定版)
3t ヘリコプター1台あたりの輸送時間（h）	⑧	—	0.62	135.4km÷220km/h
3t ヘリコプター1台あたりの輸送コスト（円／回）	⑨	—	1,625,100	⑨=⑦×⑧
緊急物資輸送費用<被災3日後～1ヶ月>（千円）	⑩		71,420	輸送コスト+輸送時間コスト
緊急物資輸送量（トン）	⑪	—	3,495	算出方法は港湾投資の評価に関する解説書 P2-13-16*を参照
うち農水産品（トン）	⑫	—	654	
うち雑工業品（トン）	⑬	—	2,841	
農水産品の時間価値（円／フレートトン・時）	⑭	—	122	港湾投資の評価に関する解説書 P2-2-34 (H29 改定版)
雑工業品の時間価値（円／フレートトン・時）	⑮	—	613	
3t トラックの輸送台数（台）	⑯	—	1,165	⑯=⑨／3(トン／台)
3t トラックの輸送コスト（円／台）	⑰	—	38,00	港湾投資の評価に関する解説書 P2-13-29 (H29 改定版)
陸上輸送距離（港湾直背後）（km）	⑱	—	40	小名浜港（往復）
陸上輸送距離（港湾直背後以外）（km）		—	230	
陸上輸送時間（港湾直背後）（時間）	⑲	—	8.00	港湾投資の評価に関する解説書 P2-13-29 (H29 改定版)
陸上輸送時間（港湾直背後以外）（時間）		—	6.91	
輸送費用削減便益（計）（億円／年）	⑳	0.94		⑳=(①+⑧)/100 (地震発生確率考慮前)

【一般貨物輸送】

		With	Without	備考
①	外貿貨物取扱量（千トン/年）	1,129	1,129	通常時貨物量 × 1.0
②	陸上輸送距離 (km)	5.4～40.0	275.8～284.4	(代替港) 小名浜港
③	輸送台数 (台)	94,900	94,900	品目ごとに 設定
④	陸上輸送原単位 (円/台)	15,380～ 20,380	61,970～ 64,710	
⑤	陸上輸送コスト (百万円/年)	1,841	6,090	Σ (③ × ④)
⑥	海上輸送日数 (日)	4.6～53.1	4.0～54.5	(代替港) 小名浜港
⑦	年間寄港回数 (回)	1～75	1～75	品目ごとに 設定
⑧	海上輸送原単位 (千円/日・隻)	732～3,652	732～3,652	
⑨	海上輸送コスト (百万円/年)	2,886	3,136	Σ (⑤ × ⑥ × ⑦)
陸上・海上輸送コスト削減便益合計 (億円/年)		45.0		単年度便益 (地震発生確率考慮 前)

■鹿島港外港地区国際物流ターミナル整備事業 事業費内訳

(1) 事業費

項目	数量	全体事業費 (億円)	残事業費 (億円)
工事費			
岸壁(水深14m)耐震		76.4	0.0
床掘工	280m	5.6	0.0
基礎工	280m	6.6	0.0
本体工	280m	36.7	0.0
裏込及び裏埋工	280m	10.0	0.0
上部工	280m	7.7	0.0
耐震改良工	280m	9.8	0.0
防波堤(中央)		247.7	15.5
基礎工	900m	71.5	4.5
被覆工	900m	38.9	2.4
本体工	900m	112.1	7.0
根固工	900m	7.0	0.4
上部工	900m	18.1	1.1
防波堤(南)		307.5	33.3
基礎工	1,210m	116.2	12.6
被覆工	1,210m	38.5	4.2
本体工	1,210m	126.2	13.7
根固工	1,210m	13.0	1.4
上部工	1,210m	13.6	1.5
護岸(防波)		60.9	0.0
基礎工	380m	17.6	0.0
被覆工	380m	7.9	0.0
本体工	380m	17.7	0.0
根固工	380m	2.6	0.0
上部工	380m	15.1	0.0
泊地(水深14m)			
浚渫工	14,000m ³	6.8	0.0
航路・泊地(水深14m)			
浚渫工	360,000m ³	81.0	0.0
岸壁(水深12m)			
床掘工	200m	11.1	6.9
地盤改良工	200m	23.9	14.9
鋼管矢板工(本体工)	200m	18.0	11.2
裏埋工	200m	4.3	2.7
上部工	200m	3.5	2.2
泊地(水深12m)			
浚渫工	15,000m ³	2.8	2.7
航路・泊地(水深12m)			
浚渫工	65,000m ³	15.0	11.7
護岸			
	540m ²	31.9	0.0
臨港道路及びふ頭用地			
	m ²	46.7	0.0
間接経費		187.4	20.2
合計		1,124.9	121.3

※港湾請負工事積算基準及び類似事業箇所の実績より算出している。

(2) 管理運営費

項目	数量	金額(億円/年)
管理運営費	一式	0.3

※港湾管理者等へのヒアリングにより算出している。

監 第 530 号
令和3年10月14日

国土交通省
関東地方整備局長 殿

茨 城 県 知 事
(公 印 省 略)

関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る
意見照会について（回答）

令和3年10月5日付国関整企画第107号により依頼のあったことについて、
別紙のとおり回答いたします。

(再評価)

(回答様式)

【港湾事業】

事業名	「対応方針(原案)」 案※	茨城県知事の意見
鹿島港外港地区国際物流ターミナル整備事業	継続	<p>鹿島港外港地区国際物流ターミナルについては、平成25年4月に岸壁(-14m)が供用し、船舶の大型化への対応や大規模地震発生時における物資輸送拠点の形成が図られました。一方、港湾利用企業等からは港内静穏度の確保や漂砂による航路埋没の対策などの要望が強いことから、防波堤の延伸や航路・泊地の早期整備が必要であり、事業の継続と更なる促進をお願いいたします。</p> <p>また、洋上風力発電の基地港湾の整備については、本県におけるカーボンニュートラルポートの形成につながるものであることから、事業の継続と更なる促進をお願いするとともに、基地港湾の整備を契機として本県への企業誘致や産業創出が進むなど地域経済の活性化に向けた取組についても積極的に進めて頂きますようお願いいたします。</p> <p>なお、事業の実施にあたっては、徹底したコスト縮減を図るとともに、早期の事業完成をお願いいたします。</p>

※貴職の意見を踏まえ、関東地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。